

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上 場 会 社 名 サンウェーブ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7993

本社所在都道府県

( URL <http://www.sunwave.co.jp/> )

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 岡田 善行

TEL (03) 5371 - 3309

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	87,531	6.7	580	92.1	631	54.7
13年 3月期	93,841	0.5	302	-	408	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,768	8.4	54.93	-	-	7.4	0.7	0.7
13年 3月期	2,554	-	50.69	-	-	6.4	0.4	0.4

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 50,391,846 株 13年 3月期 50,396,500 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	2.50	0.00	2.50	126	-	0.3
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	85,076	35,787	42.1	710.32
13年 3月期	96,227	38,888	40.4	771.65

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 50,381,772 株 13年 3月期 50,396,500 株

期末自己株式数 14年 3月期 14,728 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	42,000	100	250	0.00	-	0.00
通 期	88,000	1,500	350	-	0.00 ~ 5.00	0.00 ~ 5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 94銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類4ページをご参照下さい。

## 6 個別財務諸表等

### (1)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第70期 (平成14年3月31日)		第69期 (平成13年3月31日)		増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	47,133	55.4	54,932	57.1	7,799
現金・預金	8,820		8,067		753
受取手形	13,822		16,027		2,205
売掛金	13,448		14,341		893
有価証券	4,002		7,303		3,301
商品	958		1,037		79
原材料	2,051		2,977		926
仕掛品・半製品	705		978		273
貯蔵品	421		844		423
前払費用	854		840		14
繰延税金資産	93		131		38
未収入金	1,065		1,168		103
その他の流動資産	699		1,029		330
貸倒引当金	226		221		5
	31		31		0
固定資産	37,911	44.6	41,230	42.8	3,319
有形固定資産	29,762	(35.0)	30,359	(31.5)	597
建物	9,191		9,750		559
構築物	548		605		57
機械及び装置	4,428		4,824		396
車両運搬具	16		17		1
工具・器具・備品	387		539		152
型	227		240		13
土地	14,940		14,237		703
建設仮勘定	25		147		122
無形固定資産	1,223	(1.4)	1,368	(1.4)	145
ソフトウェア	1,051		1,284		233
その他無形固定資産	172		84		88
投資等	6,926	(8.2)	9,503	(9.9)	2,577
投資有価証券	1,869		4,416		2,547
子会社株	257		257		-
長期貸付金	934		1,064		130
繰延税金資産	303		321		18
敷金	1,505		1,869		364
その他の投資	2,916		2,400		516
貸倒引当金	858		824		34
繰延資産	32	0.0	65	0.1	33
社債発行差金	32		65		33
資産合計	85,076	100.0	96,227	100.0	11,151

(単位:百万円)

期別 科目	第70期 (平成14年3月31日)		第69期 (平成13年3月31日)		増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	19,128	22.5	28,413	29.5	9,285
支払手形	957		1,245		288
買掛金	7,253		8,961		1,708
短期借入金	6,200		6,060		140
1年以内に償還予定の債権	-		6,843		6,843
転換社債	213		206		7
未払費用	2,742		3,403		661
未払法人税等	123		125		2
未払消費税等	299		348		49
預り保証金	44		74		30
預り引当金	358		63		295
賞与引当金	480		794		314
設備関係支払手形	2		2		0
その他流動負債	457		289		168
固定負債	30,161	35.4	28,925	30.1	1,236
社債	3,500		3,500		-
転換社債	20,513		21,314		801
退職給付引当金	6,004		3,805		2,199
役員退職慰労引当金	144		306		162
負債合計	49,289	57.9	57,338	59.6	8,049
(資本の部)					
資本	13,853	16.3	13,853	14.4	-
法定準備金	13,357	15.7	13,357	13.9	-
資本準備金	12,352		12,352		-
利益準備金	1,005		1,005		-
剰余金	8,911	10.5	11,679	12.1	2,768
任意積立金	11,400	(13.4)	14,000	(14.5)	2,600
別途積立金	11,400		14,000		2,600
当期未処理損失	2,489	( 2.9)	2,321	( 2.4)	168
(うち当期純損失)	(2,768)		(2,554)		( 214)
その他有価証券評価差額金	331	0.4	-	-	331
自己株式	3	0.0	-	-	3
資本合計	35,787	42.1	38,889	40.4	3,102
負債及び資本合計	85,076	100.0	96,227	100.0	11,151

## (2)損益計算書

(単位:百万円)

科目		期別		第70期		第69期		比較増減 (印は減)
		[自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日]		[自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日]				
経常 損益 の 部	営業収益	87,531	100.0	93,841	100.0	6,310		
	営業費用	61,626	70.4	67,162	71.6	5,536		
	販売費及び一般管理費	25,325	28.9	26,377	28.1	1,052		
	営業利益	580	0.7	302	0.3	278		
	営業外収益	623	0.7	711	0.7	88		
	受取利息及び配当金	91		188		97		
	雑収益	532		523		9		
	営業外費用	572	0.7	605	0.6	33		
	支払利息	61		99		38		
	社債利息	233		271		38		
雑損	278		235		43			
経常利益	631	0.7	408	0.4	223			
特別 損益 の 部	特別利益	105	0.2	957	1.0	852		
	固定資産売却益	36		656		620		
	貸倒引当金戻入益	10		123		113		
	転換社債買入消却益	59		178		119		
	特別損失	3,315	3.8	4,057	4.3	742		
	固定資産処分損	321		431		110		
	投資有価証券評価損	984		1		983		
	投資有価証券売却損	10		71		61		
	ゴルフ会員権評価損	3		13		10		
	たな卸資産処分損	-		1,095		1,095		
	貸倒引当金繰入額	65		305		240		
	従業員特別退職金	-		209		209		
	過年度退職給付引当金繰入額	1,932		1,932		-		
税引前当期純損失	2,579	2.9	2,692	2.9	113			
法人税、住民税及び事業税	110	0.2	120	0.1	10			
法人税等調整額	79	0.1	258	0.3	337			
当期純損失	2,768	3.2	2,554	2.7	214			
前期繰越利益	279		233		46			
当期末処理損失	2,489		2,321		168			

## (3)利益処分案

(単位:百万円)

期別 摘要	第70期	第69期
	[自平成13年 4月 1日] 至平成14年 3月31日]	[自平成12年 4月 1日] 至平成13年 3月31日]
当期未処理損失 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	2,489	2,321
合計	511	279
利益処分額		
利益配当金	126	-
次期繰越利益	385	279
合計	511	279

## 1株当たり配当金

	平成14年3月期			平成13年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	2. 50	-	2. 50	-	-	-
記念配	-	-	-	-	-	-
特別配	-	-	-	-	-	-

#### (4)重要な会計方針

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 : 償却原価法
- 子会社株式 : 総平均法による原価法
- その他有価証券 :
- 時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの・・・総平均法による原価法

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料、仕掛品・半製品、貯蔵品・・・総平均法による原価法

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

- 建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 : 3～50年
- 構築物 : 3～50年
- 機械及び装置 : 4～13年
- 工具・器具・備品 : 4～7年

###### 無形固定資産

- ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- その他は定額法

###### 長期前払費用

- 均等償却

##### 4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行差金 : 期限内均等償却

##### 5. 引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

###### 賞与引当金

- 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,658百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理することにしております。

###### 役員退職慰労金引当金

- 役員の退職慰労金の支出に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### 6. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方針

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建輸入取引

### (3)ヘッジ方針

「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクをヘッジしております。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

### 金融商品会計

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものについては、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金を 331百万円計上し、繰延税金資産が43百万円減少しておりますが、損益への影響はありません。

### 自己株式の表示区分

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	第 7 0 期	第 6 9 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,391 百万円	29,188 百万円

### 2.事業年度末日満期手形の処理

当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形は満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受 取 手 形	2,159 百万円	2,144 百万円
---------	-----------	-----------

### (損益計算書関係)

	第 7 0 期	第 6 9 期
1.研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる 研 究 開 発 費	869 百万円	833 百万円
2.固定資産売却益の内訳		
建 物	- 百万円	2 百万円
土 地	<u>36</u>	<u>654</u>
	36 百万円	656 百万円
3.固定資産処分損の内訳		
建 物	167 百万円	131 百万円
構 築 物	10	3
機 械 装 置	107	111
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	18	92
型	2	60
土 地	10	29
そ の 他	<u>7</u>	<u>5</u>
	321 百万円	431 百万円
4.減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	1,403 百万円	1,542 百万円
無 形 固 定 資 産	468 百万円	488 百万円



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		第 7 0 期	第 6 9 期
取得価額 相当額	車両運搬具	12 百万円	15 百万円
	工具・器具 ・備品	708	773
	型	498	687
	計	1,218 百万円	1,475 百万円
減価償却累 計額相当額	車両運搬具	9 百万円	8 百万円
	工具・器具 ・備品	531	536
	型	373	472
	計	913 百万円	1,016 百万円
期末残高 相当額	車両運搬具	3 百万円	7 百万円
	工具・器具 ・備品	177	237
	型	125	215
	計	305 百万円	459 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	292 百万円	348 百万円
1 年 超	223	365
合 計	515 百万円	713 百万円

支払リース料等

支 払 リ ー ス 料	372 百万円	488 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	335 百万円	446 百万円

(注)1.取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2.減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により算定しております。

(有価証券(子会社および関連会社株式関係))

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第70期 (平成14年3月31日現在) 百万円	第69期 (平成13年3月31日現在) 百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	345	321
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,131	1,198
役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	60	129
製品等評価損否認	16	12
税務上の繰越欠損金	970	937
その他有価証券評価差額金	164	-
その他	103	244
繰延税金資産小計	3,789	2,841
評価性引当額	2,378	1,352
繰延税金資産合計	1,411	1,489
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43	-
繰延税金負債合計	43	-
繰延税金資産の純額	1,368	1,489

## 7 従業員の異動(平成 14 年 6 月 27 日予定)

( )内は前役職位

### (1) 新任取締役

代表取締役 取締役社長(顧問、日新製鋼株式会社顧問) 阿部 正和

専務取締役(顧問、日新製鋼株式会社常務取締役) 古谷 秀樹

取締役販売本部副本部長並びに関信越支社長兼埼玉支店長  
(販売本部副本部長並びに関信越支社長兼埼玉支店長) 榎本 正次

### (2) 昇格

常務取締役販売本部長(取締役販売本部長) 織田 昌之助

### (3) 異動

取締役相談役(代表取締役 取締役社長) 金丸 隆充

非常勤監査役(常勤監査役) 松原 満

### (4) 退任取締役

代表取締役 取締役副社長 菊地 豊義

常務取締役名古屋支社担当 清田 詔一

常務取締役生産本部担当 菅田 保雄